

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”

第四次総合計画の内容

基本目標 No. 1	(基本目標総数 6)
基本目標	市民が能力を発揮できるまち
主要施策 No. 1	(主要施策総数 22)
主要施策	市民と行政の協働の推進
基本施策	①市民と行政の協働のルールづくり、まちづくりのルールづくり ②情報開示の推進、積極的な情報提供 ③ワークショップ、パブリック・インボルブメント制度等による市民提案の実施 ④IT等を駆使した市民と行政の連携の推進 ⑤新しいコミュニティ活動への支援 ⑥NPO、ボランティア等公益活動を行う者の活動支援 ⑦NPO、ボランティア等公益活動を行う者との協働事業の実施
主な事業	地区長等関係経費 まちづくり基本条例の制定／市民未来塾／協働のまちづくり 市報等発行業務 IT等を駆使した市民と行政の連携の推進 コミュニティ助成事業／心のまちづくり基金事業

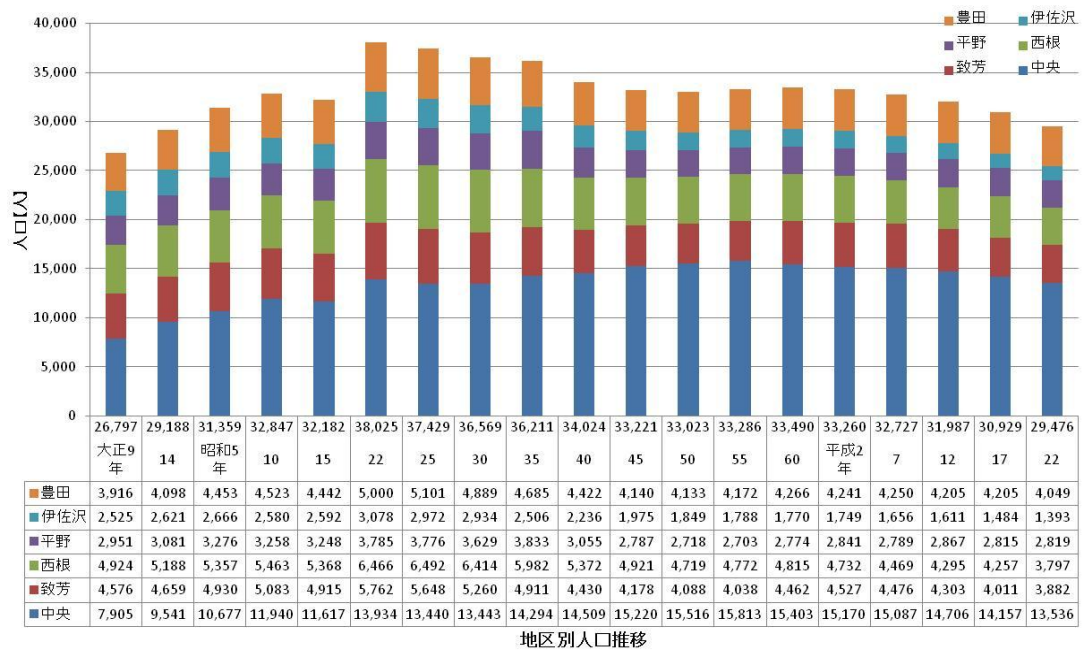
計画個別

関係する個別計画	なし
----------	----

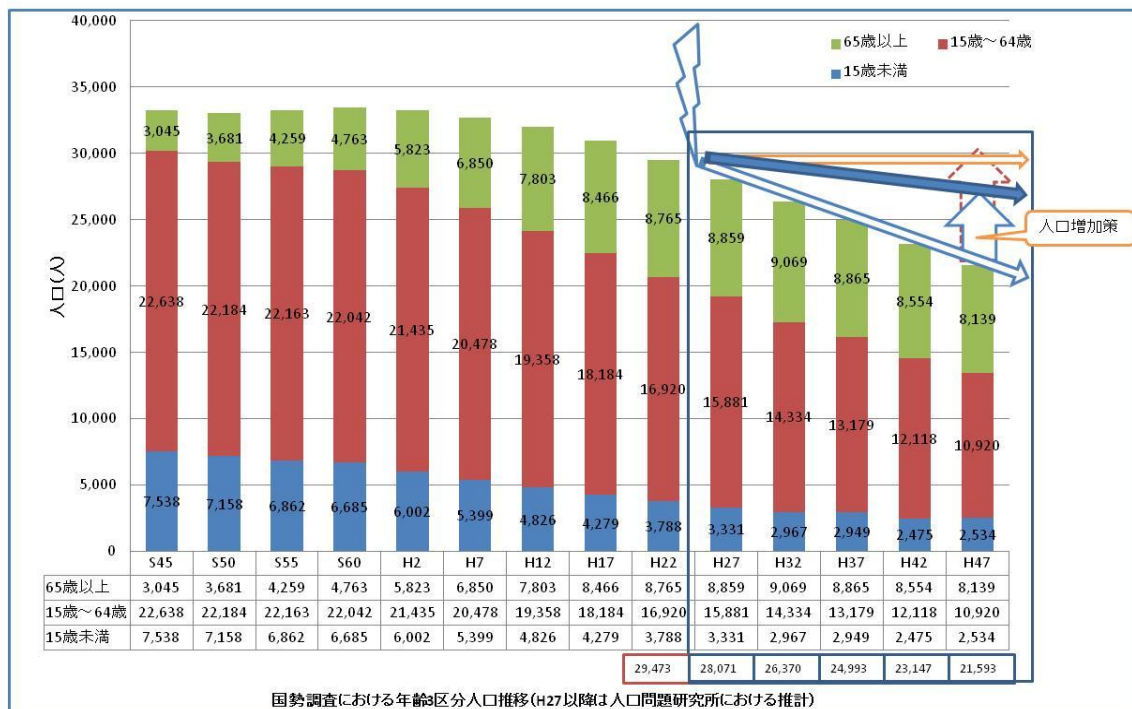
総括内容

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年に「まちづくり基本条例」を制定し、全職員研修や市民未来塾を実施したことにより、職員や市民の「協働によるまちづくり」に対する理解度が向上した。 ・コミュニティ助成事業や心のまちづくり推進事業では、趣旨に沿った事業が一定程度できた。 ・市報については月2回発行の他、H22年から新たにタブロイド版広報紙を発行（今年は6回）している。ホームページはH20年にリニューアルタイムリーな情報を各課で更新し、市内の魅力を市内外に広くアピールしている。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり基本条例に基づく計画策定時の意見公募（パブリックコメント）については、ホームページ上で行われているものの、一部運用が徹底されていない場合も見受けられる。 ・市内NPO法人間のネットワークはあるが機能させることは難しく、必ずしも情報共有や連携がとれているとはいえない。また、行政とNPOの連携・支援は、まだ話し合いに留まっている。ICTを活用した市民と行政の連携については、情報共有化・情報発信手段についての調査段階に留まり、事業実施までは至っていない。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民未来塾生の市民や市職員には、未来塾で得た知識と経験を今後の「協働のまちづくり」に生かしてもらう。また、「地域づくり計画」策定を進めるうえで、地域毎に資源を活用し、自ら行動していく仕組みを支援しながらつくっていきたい。 ・職員に対しては、まちづくり基本条例（意見公募等）の運用を周知徹底する。 ・心のまちづくり基金事業については、市民が活用しやすい内容を検討する。 NPO団体等との協働については、NPO懇談会等を通じて相互理解と情報共有を深める。 ・ICT等を駆使した市民と行政の連携については「ツイッター」「フェイスブック」等の新たな道具の利用を検討し、災害発生時の市民への情報伝達手段については一部実験中の「エリアメール」や「地デジデータ放送」の利用など、先進事例や最先端技術を調査し、ICT利活用や国庫補助事業なども利用しシステム構築を検討する。

【人口】地区別(旧町村)人口の推移(T9年～H22年)



【人口】年齢3区分別人口推移



第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”

第四次総合計画の内容

基本目標 No. 1	(基本目標総数 6)
基本目標	市民が能力を発揮できるまち
主要施策 No. 2	(主要施策総数 22)
主要施策	個性と能力を発揮できる男女共同参画の推進
基本施策	①男女共同参画のための情報提供と啓発 ②女性の意見を反映する場の拡充と社会参画の推進
主な事業	男女共同参画推進事業

計画画別

関係する個別計画	長井市男女共同参画基本計画
----------	---------------

総括内容

成 果	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画事業についての国、県からの情報を市報や市ホームページで広報したり、普及啓発事業（上映会）を県と共催で実施することで、庁内、市民、市内企業等に対して一定程度の啓蒙ができた。また、市内企業へのアンケートも実施し、その結果からは、企業における一定の理解は確認できた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画は理念的な施策であり、長井市男女共同参画基本計画で定めた事業への取り組みは庁内関係課（教育委員会、商工振興課、子育て支援課、市民相談センター他）で実施しているが、十分とはいえない。 実際問題として、家庭、地域、生涯学習、学校教育等における意識改革までは行政として踏み込めていない状況である。なお、H23年末現在の審議会等における女性委員の割合は27.46%であり、H22年末までの目標値33.3%に対して到達していない。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同の子育てや女性の社会進出、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）は今後の社会にとって重要である。長井市男女共同参画推進条例の趣旨、計画の目的の中で、今の広く大きな流れの中での男女共同参画社会の進め方を提案する仕組みが必要。 庁内関係課との情報共有と連携を再検討し、合理的で効果的な推進事業の取り組みを図るため、次期総合計画でも男女共同参画について触れながら、その理念を全体的な広報活動の中で訴えていく。

第四次総合計画の現在の総括

将来像

協働・創造・未来の鼓動 実感“ながい”

第四次総合計画の内容

基本目標 No. 1	(基本目標総数 6)
基本目標	市民が能力を発揮できるまち
主要施策 No. 3	(主要施策総数 22)
主要施策	人と人、心と心がふれあう交流の推進
基本施策	①国際交流の推進 ②地域間交流の推進
主な事業	国際交流事業 ふるさと応援大使事業 定住交流事業

計画画別

関係する個別計画	なし
----------	----

総括内容

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業では、友好都市である中国黒双鴨山市と、姉妹都市であるドイツのバートゼッキンゲン市との交流事業を周年にあわせて実施し、訪問団や現地の人々との相互理解や文化交流を深めることができた。また、市内に多く定住している中国出身者向けに、長井日中友好協会を中心に交流事業を実施した。 ・「ふるさと長井しあわせ応援大使」事業はH23年に7名を委嘱し、まちづくりに関する提言や情報などをいただき市政に活用している。 ・国内では、姉妹都市である結城市、子どもたちの相互交流を行っている沖縄県金武町、桑の実会をつなげる江戸川区、地場産業で交流している大田区、住民主体でおつきあいしている川崎市などと良好な交流を行っている。 ・フラワー都市交流、あやめサミットでの交流都市及び東北直轄ダム所在市町村も定期的に交流事業を開催しており、特に震災以降は、宮城県白石市、岩手県奥州市、長野県飯山市などと災害協定を結んでいる。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間交流団体（長井日中友好協会や長井バートゼッキンゲンクラブ）は会員数の停滞と高齢化が進んでいる。市内の定住外国人の4割は中国出身者以外であり、中国一辺倒でない支援事業の検討が必要。 ・交流の成果や効果を数値等で表すことは難しいが、未永く事業を継続できるような人材の育成（確保）が今後の課題となる。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業については、引き続き民間交流団体と連携して推進していくとともに、新たな会員（特に若年層）の加入と産業交流を推進する方策を検討する。 ・定住交流事業については、H24年に採択された助成事業を着実に推進し、都市と地方の人的交流・物的交流を促進させ、地域資源を最大限に活用しながら交流のきっかけづくりを進めるとともに、定住基盤の形成を図る。 ・ふるさと応援大使については、サポーターを更に増員し、本市の課題解決に向けた提言や情報を幅広くいただくなど、取組みの強化を図る。